

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引

- ・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - ・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
 - ・・・職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では収益事業区分を設けていないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア. 一宮の里拠点 (社会福祉事業)
- 「本部」
- 「特別養護老人ホーム 一宮の里」
- 「一宮の里 デイサービスセンター」
- 「一宮の里 ショートステイサービス」
- 「一宮の里 ホームヘルプサービス」
- 「一宮の里 居宅介護支援事業所」
- 「一宮の里 老人介護支援センター」
- イ. 花泉拠点 (社会福祉事業)
- 「デイサービス 花泉」
- 「花泉 ショートステイサービス」
- 「託児所 エンジェル」
- ウ. 胡蝶の夢拠点 (社会福祉事業)
- 「特別養護老人ホーム 胡蝶の夢」
- 「胡蝶の夢 ショートステイサービス」
- エ. わくわく保育所 (公益事業)
- 「わくわく保育所」
- オ. ケア&ホスピタリティ花泉拠点 (公益事業)・・・令和2年3月に廃止している。
- 「サービス付き高齢者向け住宅」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	142,985,324	38,850,000	0	181,835,324
建物	474,819,806	733,593,612	37,127,565	1,171,285,853
合 計	617,805,130	772,443,612	37,127,565	1,353,121,177

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	70,050,000
土地 (基本財産)	72,935,324
土地 (基本財産)	38,850,000
建物 (基本財産)	317,769,891
建物 (基本財産)	229,509,175
建物 (基本財産)	624,006,787
建物	39,642,628
計	1,392,763,805

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（一宮の里拠点）	60,355,600
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（花泉拠点）	354,923,000
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（胡蝶の夢拠点）	465,800,000
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（一宮の里拠点）	301,201,400
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）（わくわく保育所）	5,680,000
計	1,187,960,000

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物－基本	1,923,476,334	752,190,481	1,171,285,853
建物	47,877,000	7,302,417	40,574,583
構築物	49,856,100	30,847,017	19,009,083
車両運搬具	8,320,360	7,055,333	1,265,027
器具備品	98,474,316	53,667,357	44,806,959
機械装置	4,249,750	1,633,323	2,616,427
合 計	2,132,253,860	852,695,928	1,279,557,932

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金（国保連等）	64,299,883	0	64,299,883
事業未収金（利用者負担金）	14,239,789	0	14,239,789
未収金	764,300	0	764,300
未収補助金	32,596,000	0	32,596,000
合 計	111,899,972	0	111,899,972

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(一宮の里)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
 - ・・・通常の賃貸借の方法により処理している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金
 - ・・・職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 一宮の里拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))は省略している。
- (4) サービス区分の内容

- ア. 本部
- イ. 特別養護老人ホーム 一宮の里
- ウ. 一宮の里 デイサービスセンター
- エ. 一宮の里 ショートステイサービス
- オ. 一宮の里 ホームヘルプサービス
- カ. 一宮の里 居宅介護支援事業所
- キ. 一宮の里 老人介護支援センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	108,900,000	0	0	108,900,000
建物	333,627,415	0	15,857,524	317,769,891
合 計	442,527,415	0	15,857,524	426,669,891

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	70,050,000
建物（基本財産）	333,627,415
計	387,819,891

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	60,355,600
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	301,201,400

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物—基本	923,005,486	605,235,595	317,769,891
建物	3,633,000	2,701,045	931,955
構築物	49,748,100	30,803,821	18,944,279
車両運搬具	8,320,360	7,055,333	1,265,027
器具備品	52,119,202	48,535,084	3,584,118
機械装置	855,750	855,748	2
合 計	1,037,681,898	695,186,626	342,495,272

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金（国保連等）	44,616,160	0	44,616,160
事業未収金（利用者負担金）	8,363,466	0	8,363,466
合 計	52,979,626	0	52,979,626

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(花泉)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
 - ・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - ・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
 - ・・・職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 花泉拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))

- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(4) サービス区分の内容

- ア. デイサービス 花泉
- イ. 花泉 ショートステイサービス
- ウ. 託児所 エンジェル

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,935,324	0	0	72,935,324
建物	141,192,391	105,074,764	16,757,980	229,509,175
合 計	214,127,715	105,074,764	16,757,980	302,444,499

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	72,935,324
建物（基本財産）	229,509,175
計	302,444,499

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	354,893,000
-----------------------	-------------

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物—基本 器具備品	371,952,000	142,442,825	229,509,175
	9,019,856	4,365,765	4,654,091
合 計	380,971,856	146,808,590	234,163,266

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金（国保連等）	16,683,723	0	16,683,723
事業未収金（利用者負担金）	5,876,323	0	5,876,323
未収金	71,650	0	71,650
合 計	22,631,696	0	22,631,696

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(ケア&ホスピタリティ花泉)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
 - ・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - ・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
 - ・・・職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) ケア&ホスピタリティ花泉計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ア. サービス付き高齢者向け住宅・・・令和2年3月に事業を廃止している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(わくわく保育所)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
- ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
 - ・・・通常の賃貸借の方法により処理している。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
 - ・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
- ・賞与引当金
 - ・・・職員に対する賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) わくわく保育所拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))はサービス区分が一つであるため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ア. わくわく保育所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物 39,642,628

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 5,680,000

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	44,244,000	4,601,372	39,642,628
構築物	108,000	43,196	64,804

器具備品	706,798	378,317	328,481
機械装置	3,240,000	764,640	2,475,360
合 計	48,298,798	5,787,525	42,511,273

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	692,650	0	692,650
合 計	692,650	0	692,650

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

(胡蝶の夢)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - リース料総額が300万円以下またはリース期間が1年以内のリース取引
 - ・・・通常の賃貸借の方法により処理している。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
 - ・・・職員への退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金
 - ・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 胡蝶の夢拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (4) サービス区分の内容
 - ア. 特別養護老人ホーム 胡蝶の夢
 - イ. 胡蝶の夢 ショートステイサービス

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	38,850,000	0	38,850,000
建物	0	628,518,848	4,512,061	624,006,787
合 計	0	667,368,848	4,512,061	662,856,787

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	38,850,000
建物（基本財産）	624,006,787
計	662,856,787

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	465,800,000
-----------------------	-------------